

「名古屋空港新展開の基本計画について」提言への対応

名古屋空港新展開の枠組みを推進するにあたり、GA 空港基本計画検討委員会からの以下の提言に十分配慮し、その実現に努めるものとする。

< 地域を挙げた取組み >

名古屋空港は、これまで長年にわたって地元の多大な理解と協力のもとに整備・拡充されてきており、新空港開港後も名古屋大都市圏の貴重な社会基盤として活用していくことが極めて重要である。このため、性格の異なる中部国際空港と機能の連携・補完をしながら、航空輸送サービスの最適化を図り、両者が相まって名古屋大都市圏の発展に寄与するよう広く地域を挙げて名古屋空港を支えていく必要がある。

< 防衛庁との協力体制の構築 >

名古屋空港の経緯などからも明らかなように、地元には名古屋空港新展開後の防衛庁の基地拡大に対する懸念がある。この点に十分留意しつつ、新展開後の名古屋空港の運営業務に対し防衛庁の費用負担など十分な協力を得ていくことが重要である。

また、消火救難業務、除雪業務などの維持管理の面や広域防災などに対する防衛庁の協力体制を県との協定の締結といったような形をとりながら構築し、地元にとっても空港の利用者にとってもより良い空港の整備を目指していく必要がある。

< 国土交通省の協力と支援 >

新展開後の名古屋空港を通勤航空、ビジネス機など小型航空機を中心とする様々な航空活動に対応する新しいタイプの都市型空港として活用していくことにより全国の新たな航空ネットワークを構築し、さらには小型航空機の拠点空港としてのモデルとなるよう、わが国の航空行政を担う国土交通省の協力と支援が望まれる。

< 地域振興への積極的な寄与 >

通勤航空を除く定期航空路線が新空港へ移転することから生ずる名古屋空港周辺地域の経済や雇用にも及ぼす影響をできるだけ緩和していく必要がある。

現空港用地内においては、新展開する名古屋空港の整備に加えて、航空関連産業の拡充、集客型施設の誘致などを推進できるよう、土地の所有者である国の協力なども求めながら、土地利用計画の策定を進めることにより、民間活力の導入に繋げていく。

< 社会経済情勢の変化に対する柔軟な対応 >

将来的に航空政策、機材性能等の向上、航空会社の機材の更新、空港の経営状況など航空業界を取巻く多岐にわたる社会・経済情勢の変化が考えられるが、旅客の利便性、航空業界の市場原理、航空会社の投資・経営効率化などを踏まえて適宜対応していく必要がある。